

平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人
九州大学

目 次

○大学の概要	1	II 予算（人件費見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	20
○全体的な状況	4	III 短期借入金の限度額	20
○項目別の状況	8	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	20
I 業務運営・財務内容等の状況	8	V 剰余金の使途	21
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	8	VI その他	
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	10	1 施設・設備に関する計画	21
(2) 財務内容の改善に関する目標	11	2 人事に関する計画	23
財務内容の改善に関する特記事項	13		
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	14	○別表	24
自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項	15		
(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標	16		
キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標に関する特記事項	19		

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名 国立大学法人 九州大学
- ② 所在地 箱崎地区(本部) 福岡県福岡市東区
 病院地区 福岡県福岡市東区
 大橋地区 福岡県福岡市南区
 筑紫地区 福岡県春日市
 別府地区 大分県別府市
 伊都地区 福岡県福岡市西区
- ③ 役員の状況 総長 有川 節夫(平成20年10月1日～平成26年9月30日)
 理事 8人 監事 2人

④ 学部等の構成

学部	文学部	大学院	人文科学府	大学院	人文科学研究院
	教育学部	(学府)	比較社会文化学府	(研究院)	比較社会文化研究院
	法学部		人間環境学府		人間環境学研究
	経済学部		法学府		法学研究院
	理学部		法務学府(法科大学院)		経済学研究院
	医学部		経済学府		言語文化研究院
	歯学部		理学府		理学研究院
	薬学部		数理学府		数理学研究院
	工学部		システム生命科学府		医学研究院
	芸術工学部		医学系学府		歯学研究院
	農学部		歯学府		薬学研究院
			薬学府		工学研究院
			工学府		芸術工学研究院
			芸術工学府		システム情報科学研究院
			システム情報科学府		総合理工学研究院
			総合理工学府		農学研究院
			生物資源環境科学府		
			統合新領域学府		

高等研究院
 附置研究所 (生体防御医学研究所※ 応用力学研究所※ 先導物質化学研究所※)

九州大学病院
 附属図書館 ※は文部科学省の認定を受けた共同利用・共同研究拠点
 健康科学センター
 情報基盤研究開発センター※

- ⑤ 学生数及び教職員数(平成22年5月1日現在()内は留学生で内数)
- | | | |
|--------|-----------|-------------------|
| (学生数) | 学部 | 11,752人(140人) |
| | 大学院 | 修士課程 3,819人(488人) |
| | | 専門職学位課程 445人(8人) |
| | | 博士課程 2,749人(646人) |
| (教職員数) | 教員 | 2,186人 |
| | 事務職員・技術職員 | 2,714人 |

(2) 大学の基本的な目標等

九州大学は、平成23年に総合大学として創立100周年を迎えることを踏まえ、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の100年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展開する。

九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくために、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

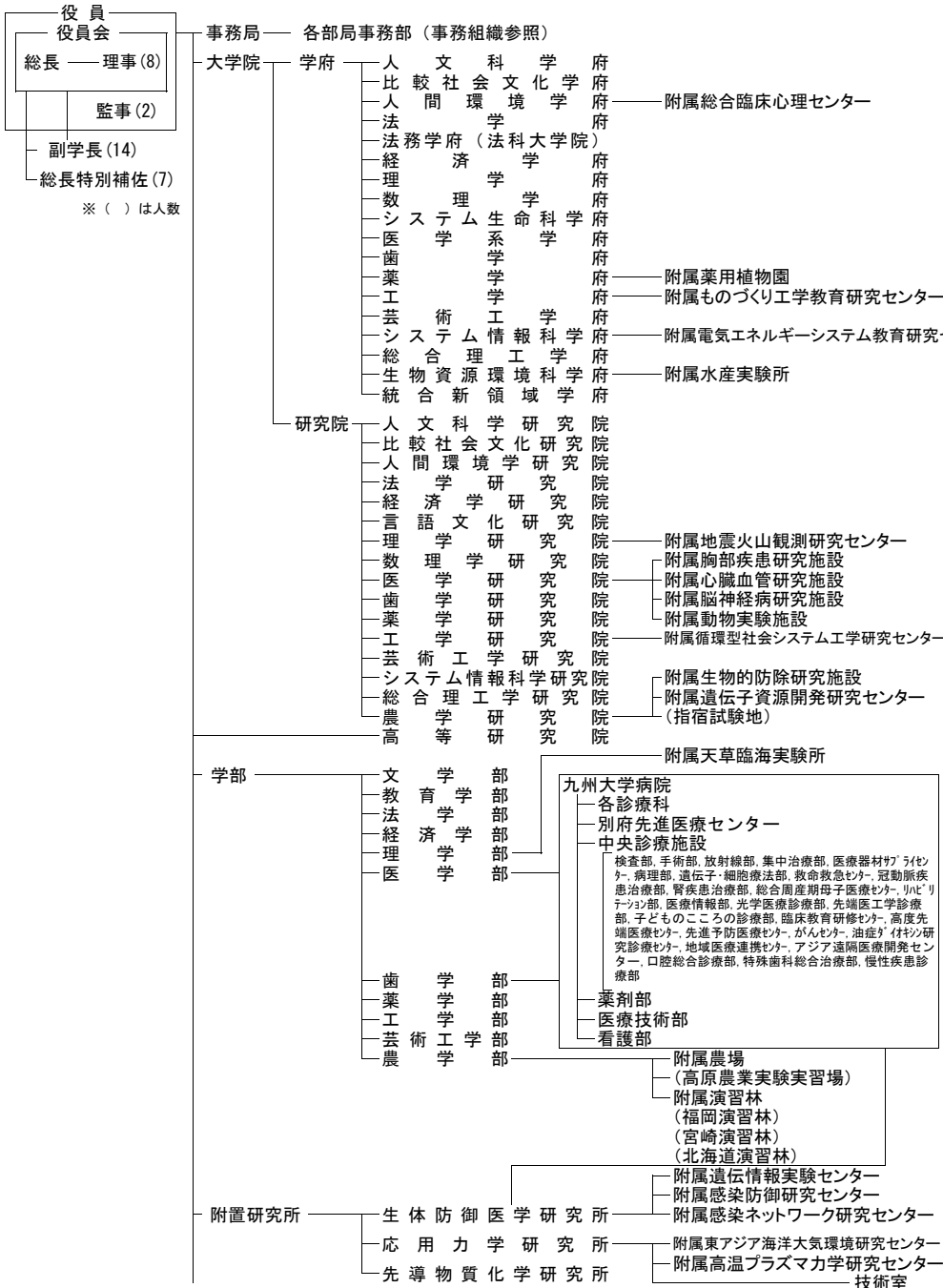
九州大学は、両憲章に掲げる使命と理念を達成するために、学府・研究院制度を活用して教育組織と研究組織の有機的な連携を図り、教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導の人材を育成する。

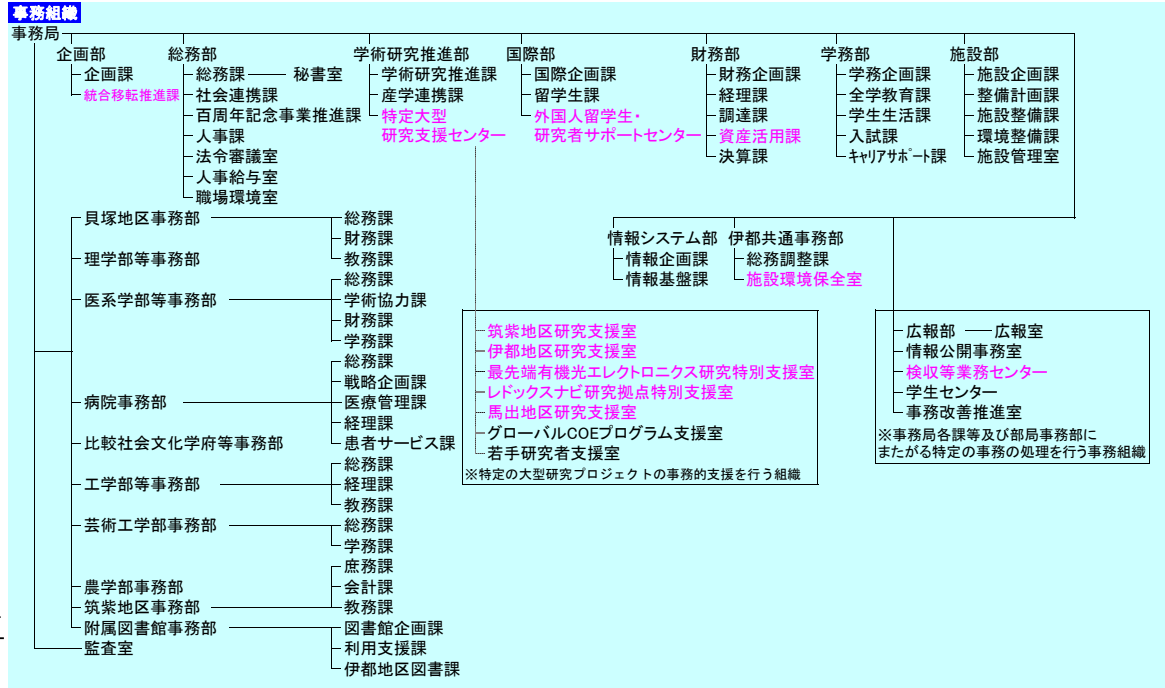
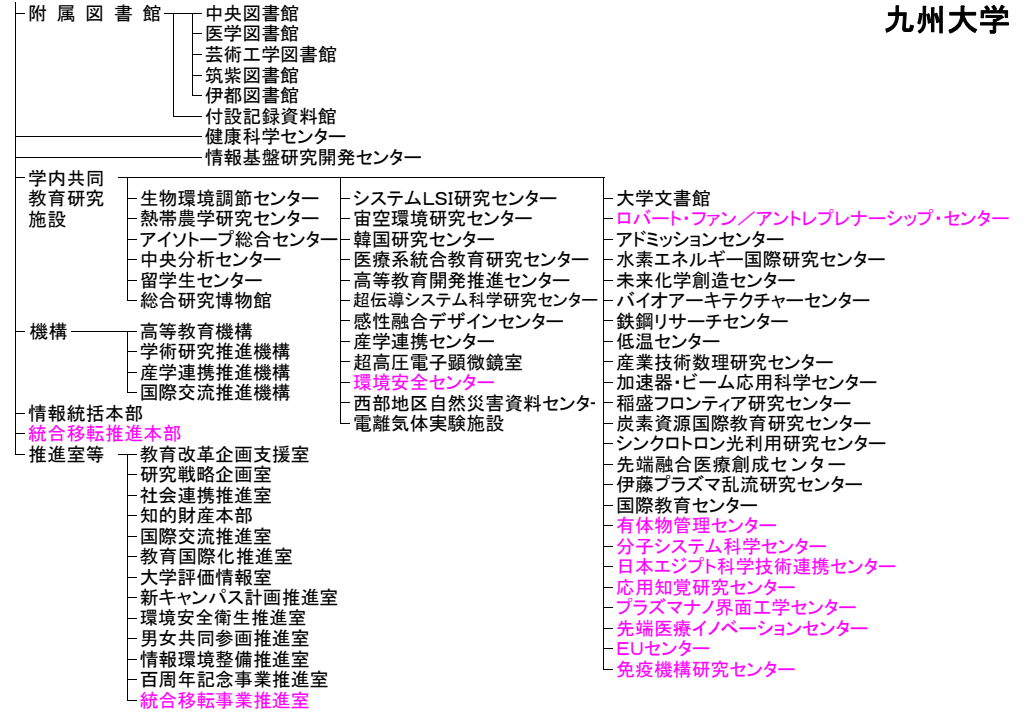
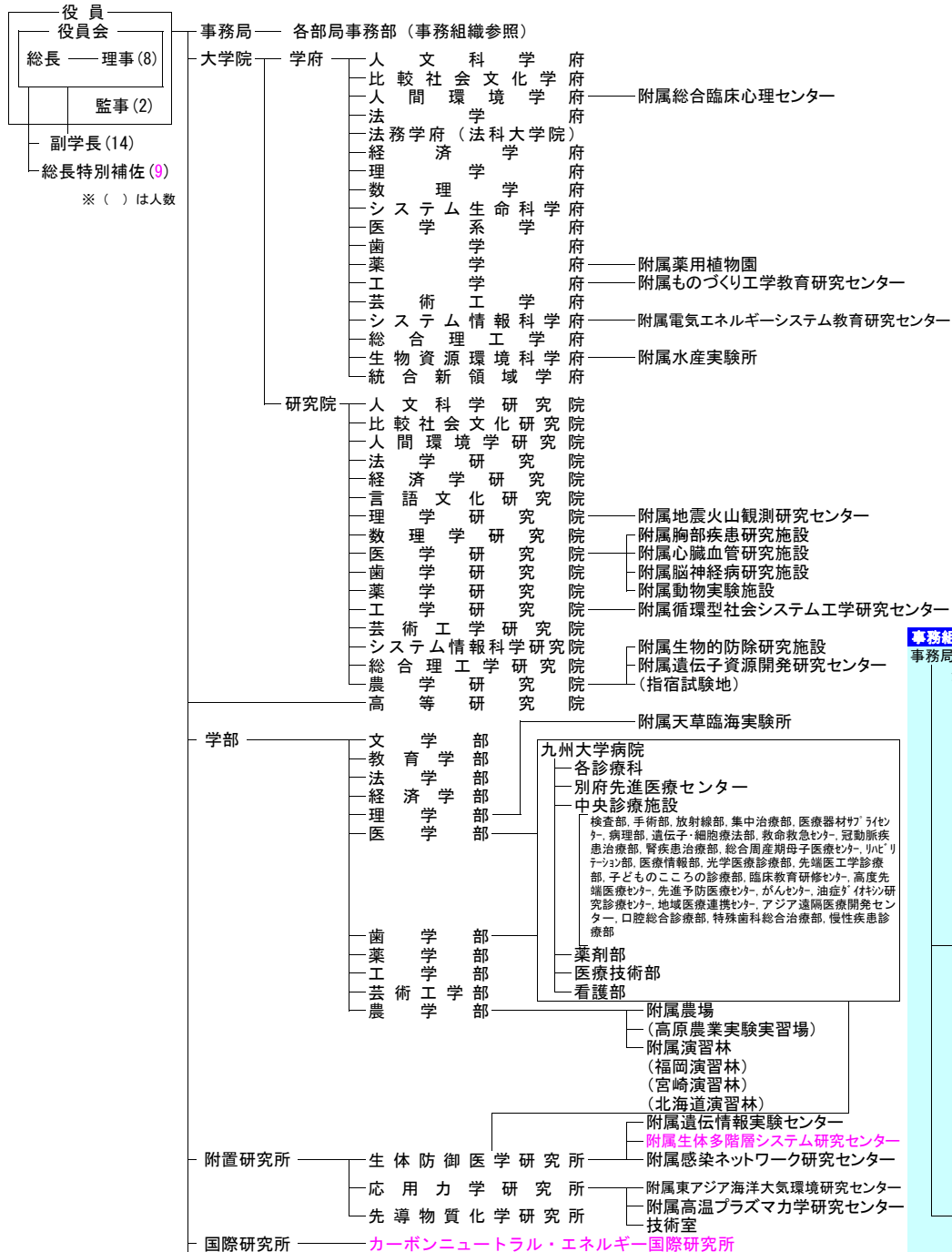
研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。

さらに、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成し、地域社会、産業界、国際社会等との連携のもとに、大学の教育研究活動によって産み出される知的成果を広く社会に還元していく。

(3) 大学の機構図 次頁参照

大学の機構図（平成21年11月1日現在）





○ 全体的な状況

【大学の基本的な目標の達成に向けた取組状況】

九州大学は、新キャンパスへの統合移転の決定を契機に、「九州大学の改革の大綱案」等による大学改革を進め、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的な取組を推進してきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できる「学府・研究院制度」を導入した。

平成16年4月の国立大学の法人化を機に、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」を重点活動分野として位置付け、「新科学領域への展開」と「アジア指向」という将来構想を柱に、活力に富んだ国際競争力のある大学の構築に向け、様々な改革に取り組んできた。

本学では、これまでの基本的な改革や運営の基本方針を継承発展させるとともにこれらを基盤に教育研究の現場からの考えや力が十分に反映され、発揮できるような仕組みをつくりボトムアップとトップダウンの繰り返しによって大学を遍く活性化するための以下の5つの活動指針を示した。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 自由闊達な研究活動の支援 | 4. 記憶に残る国際連携 |
| 2. 気付かせる教育 | 5. 元気の出る大学の運営 |
| 3. 頼りにされる社会連携 | |

本学は、この活動指針の下、「九州大学教育憲章」や「九州大学学術憲章」に示した世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、また、西日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

本学は、平成23年に創立100周年を迎え、「知の新世紀を拓く」をコンセプトに、新しい知の創造拠点の構築を目指している。今後も世界的な研究教育拠点を実現し、常に社会や学界の要請に的確かつ迅速に応える形で改革を継続していくため、第2期中期目標期間では「持続性のある強靱な改革のスキーム」として、部局配置教員ポイントの一定割合を原資として大学の将来構想（中期目標・中期計画等）に合致した部局の組織改革計画を募り、審査の上再配分する制度（「大学改革活性化制度」）について検討を進めた。

これらの基本的な目標及び中期目標・中期計画の達成に向けた、平成22年度の主な取組は以下のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

○統合新領域学府の充実

知の活用主体であるユーザーの観点及び感性価値の創造を推進する専門人材の養成を目的として設置している大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻（修士課程）に、さらに高度かつ統合的な教育研究を行うことを目的として平成23年4月に博士後期課程を開設することとした。また、同学府の専攻として、「図書館情報学」と「アーカイブズ学（文書記録管理学）」を基盤にユーザーの視点に立った情報の管理・提供に関する高度人材養成を行う「ライブラリーサイエンス専攻」を平成23年4月に開設することとした。

○理工農系大学院教育構想の検討

10年～15年後の本学の理工系及び農学系大学院教育の在り方について、「理工農系大学院教育構想検討ワーキンググループ」を設置し、学際的学問分野の構築、人材養成像と教育課程、キャリアパスの確保等を検討課題に議論を行った。将来の改革の方向性や今後の改善方策等に関する検討結果は、中間報告書として取りまとめた。

○教養教育の新たな枠組み「基幹教育課程（仮称）」の検討

全学教育・教養教育を大学の最も重要な事業と位置付け、今後の教育改革の構想のひとつとして、学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育の実践・展開の枠組みである「基幹教育課程（仮称）」の構築に向けた検討を進めた。

この構想には、従来の言語・情報リテラシー等に加えて新たに科学リテラシー、芸術リテラシー等を含む教養科目の充実や、現在拡充しつつある学士課程国際コース向けの英語による科目の実施、大学院共通教育の発展的再編等を含んでいる。また、実施組織として、教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動態勢の構築を内容とする「基幹教育院（仮称）」構想についても検討を進めている。

○教育の国際化の推進

国際化拠点整備事業（グローバル30）による取組のひとつとして、英語による学士課程国際コースの整備を進め、平成22年10月に、工学部4コース、農学部1コースを他の国立大学に先駆けて開設した。また、大学院でも9学府に15の国際コースを新規に開設するなど教育の国際化に向けた取組を推進した。

○本学独自の「教育の質向上支援プログラム」

平成21年度に創設した「教育の質向上支援プログラム」により、教育の中期目標・中期計画の達成に資する部局の教育改善活動に対し予算措置の支援を行った。平成22年度は、農学部国際コースで使用する実験演習の英語教材の開発や教育成果に関するデータの分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組（大学評価情報室）など11件の取組を支

援した。

○大学間連携によるFD・SDネットワークの構築

九州大学が主催する「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク」(Q-links、31大学・短大が加盟)の取組として、平成22年度はカリキュラム開発のための研修プログラムをはじめ、職員研修のモデル開発や勉強会等の企画を行った。カリキュラム開発研修では、12大学25名の参加があった。また、ポスターセッションや事業報告等によるFD・SD研修の情報共有を行うためのシンポジウムを開催し、約200人が参加した。

○「教材開発センター」の設置

教材開発支援のための組織について検討を行い、平成23年4月に附属図書館に「教材開発センター」を設置することとした。当センターでは、教員が教材を作成する際に必要な様々な支援を行うとともに、センター独自でも高品質な教材の企画・設計・製作を行うこととしている。

○「主幹教授」制度による研究活動の活性化

専門分野において極めて高い業績を有しかつ本学の研究戦略の先導的な役割を担う者に対し給与面での優遇や外国人研究者の雇用経費等を措置する「主幹教授」に、平成22年度は6名の教員を選出した。

また、主幹教授による研究の拠点(先導的学術研究拠点)として、平成22年度に以下の5センターを設置し、高度な研究活動の一層の活性化を図った。

分子システム科学センター 免疫機構研究センター 応用知覚研究センター
癌幹細胞研究センター プラズマナノ界面工学センター

○「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」の設置

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」による研究拠点として「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)」を12月1日に設置した。本研究所では、カーボンニュートラル・エネルギーに関する基礎科学の創出に取り組むとともに、国内外の多くの研究者が異分野融合研究を展開する環境として所内で流通する文書や会議に英語を用いることとしているほか、研究所長に米国イリノイ大学ペトロス・ソフロニス教授を迎え、そのリーダーシップの下に大学の研究システム改革を行うことを特徴のひとつとしている。

○「リサーチ・アドミニストレーター」職の創設、「学術研究推進支援機構」の設置

外部資金の獲得から知的財産の活用まで多岐にわたる研究支援業務を専門的に行う職として「リサーチ・アドミニストレーター(RA)」を、教員、事務職員とは異なる新たな

職種として創設するとともに、その活動の場として、従来の「学術研究推進機構」と「産学連携推進機構」とを再編し、両機構の機能である研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理・活用、事務支援等を一体的に担うことで高度な研究活動を支援する組織「学術研究推進支援機構」(University Research Administration Office)を平成23年4月に設置することとした。

○「共同研究部門」制度の創設

民間機関等との間で大規模な共同研究を実施する際に、共同研究の拠点となる組織(共同研究部門)を設け、研究推進のために新たに雇用する教員(共同研究部門教員)を配置することで、特定分野における研究を一定期間継続的に行うことを可能とする「共同研究部門」の制度を創設した。研究組織の設置に加え、これまで「寄附研究部門」ではできなかった出資者への研究成果物の還元も可能としている点で、従来の「共同研究」と「寄附研究部門」制度のメリットを生かした、民間機関との新たな連携の仕組みとなっている。

○「マス・フォア・インダストリ研究所」の設置

多様な数学研究を基礎に置く産業数学のための組織について検討を行い、平成23年4月に、数学の産業応用とその学理研究を目的とする研究所として「マス・フォア・インダストリ研究所」を設置することとした。

(附属病院に係る状況)

○臨床研究の推進のための取組

平成20年度からの文部科学省「橋渡し研究支援推進プログラム」におけるシーズのうち、国産ウイルスベクター(センダイウイルスベクター)を用いた遺伝子治療は、臨床第I/IIa相試験を終了し、臨床第IIb相試験に向けた準備を、また、再生医療は自己脂肪組織からの骨軟骨再生医療や乳房再建の臨床試験に向けた準備を進めている。

文部科学省特別経費プロジェクト事業「広域ネットワーク型臨床研究推進事業」では、大学と関連病院間においてインターネットを用い、安全かつ簡便に病院間を越えた臨床研究を推進できるシステム整備を行った。

文部科学省特別経費プロジェクト事業「子どもと家族の双方に向けた心の問題の総合的な診断・治療システムの開発」においては、ライフサイクルの各段階のこころの問題を把握し、子どもと養育者の双方にアプローチできる総合的な診断・治療プログラムの開発を行っている。

○質の高い医療の提供に関する取組

院内がん登録情報及びがん治療内容・治療成績を臓器別に整理し、患者向け情報としてまとめ、「九州大学病院のがん診療2011」を発行するとともに、福岡県における「胃がん・

大腸がん」に係る「がん地域連携クリニカルパス」の運用を開始するなど、地域の医療機関との連携強化を図り、がん治療の均てん化に努めている。

また、小児外科、小腸移植外科において九州初の脳死下小腸移植を実施した。さらに、国内で初めて内視鏡による膵臓と腎臓を摘出しての生体膵腎同時移植手術も実施した。

その他、平成22年10月よりリンパ浮腫ケアの資格を持つ看護師による「リンパ浮腫外来」を開設した。

○国際医療に関する取組

文部科学省特別経費プロジェクト事業「地域医療、国際医療貢献を目指した高品質動画による次世代遠隔医療システムの技術開発・実証」に採択され、新たにテクニカルスタッフを配置するとともに、情報機器類の整備を行い、遠隔医療相談や遠隔医療カンファレンスができるよう必要な要件についての整備を進めている。

○外部評価に関する取組

遺伝子・細胞療法部では、日本輸血・細胞治療学会による I&A (inspection(点検)して accreditation (認証)するシステム) を受審し、平成22年4月に認定を受けた。また、薬剤部では ISO9001、検査部では ISO15189 の更新審査を受審し、安全で質の高いサービス提供に継続的に取り組んでいる。

○新たな増収・節減方策の実施

診療コスト削減のための取組として、医薬品・医療材料の継続的な値引交渉や後発医薬品の採用拡大を実施した。また、病院収入の増収手段として、地域医療機関との連携強化による患者数の確保やリハビリ施設の増設や準個室の導入等の設備整備による増収も図った。

(共同利用・共同研究拠点に係る状況)

【生体防御医学研究所：「多階層生体防御システム研究拠点」】

(1) 共同利用・共同研究の実施・進捗状況及び成果

ゲノミクス5件、構造生物学10件、プロテオミクス2件、発生工学9件、研究集会1件の計27件の共同研究を支援した。これにより22報の欧文論文として発表(もしくは発表準備中)の成果を上げた。

(2) 共同利用・共同研究の活性化に向けた取組

全国共同利用共同研究拠点活動の一環として、第5回 GCOE 理医連携リトリート(第13回九州大学生体防御医学研究所リトリート)を開催し、3題の優秀及び最優秀口演賞、2題の優秀及び最優秀ポスター賞を選出した。

また、第6回九州大学グローバルCOEプログラム「個体恒常性を担う細胞運命の決定

とその破綻」、第20回九州大学生体防御医学研究所(ホットスプリングハーバーシンポジウム)合同国際シンポジウム「New Horizons for Modern Science : Biology and Medicine at the Crossroads」を開催した。

【応用力学研究所：「応用力学共同研究拠点」】

(1) 共同利用・共同研究の実施・進捗状況及び成果

平成22年度から、応用力学共同研究拠点として、核融合力学分野、新エネルギー力学分野、地球環境力学分野での研究活動を開始した。

「特定研究」17件、「一般研究」72件を共同利用研究として実施するとともに、14件の研究集会を実施し、総参加者数は532人であった。共同利用については、国内外の100大学・研究機関等から532人の研究者が施設・設備等の利用を行った。

(2) 共同利用・共同研究の活性化に向けた取組

核融合力学分野では、全国共同利用装置である QUEST 装置を用いた共同研究が成果をあげており、材料科学解析に関する特殊機器・設備を利用した共同研究がプラズマ・材料相互作用に関する研究拠点としての実績を上げている。

新エネルギー力学分野では、太陽電池やパワーエレクトロニクス用環境半導体に関する国家プロジェクトに参画し、国内外機関との共同研究を実施するとともに、風力発電に関し、風レンズ、風力発電構造システム、洋上風力発電構造システム等に関する共同研究を実施している。

地球環境力学分野では、九州大学東アジア環境研究機構と共同で東シナ海の海洋環境に関する日中韓国際共同ワークショップを開催した。

【先導物質化学研究所：「物質・デバイス領域共同研究拠点」】

(1) 共同利用・共同研究の実施・進捗状況及び成果

文部科学省の共同利用・共同研究拠点認定制度によるネットワーク型「物質・デバイス領域共同研究拠点」としての活動初年度にあたり、共同研究公募による共同研究(20件)、施設利用(44件)を採択し、研究所設備の共同利用を行った。また、キックオフシンポジウムを8月に開催したほか、22年度の拠点活動報告を取りまとめた。

(2) 共同利用・共同研究の活性化に向けた取組

自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワーク(<http://chem-eqnet.ims.ac.jp/>)の活動に協力し、大学を超えた研究設備の共同利用・共同研究を促進している。全国12地域、72大学が参画し研究設備の相互利用を図っている。

(3) 共同利用・共同研究に関する情報提供や情報発信の取組

本研究所ホームページ(http://www.kyushu-u.ac.jp/kyoten/?page_id=158)に、拠点の目的、概要、公募情報、研究所の研究概要、公募情報詳細等の情報を掲載した。また、公募にあたってのポスターの配布、電子メールでの情報提供を実施している。

【情報基盤研究開発センター：「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」】

(1) 共同利用・共同研究の実施・進捗状況及び成果

スーパーコンピュータシステム及び高性能アプリケーションサーバシステムにより、908名（学外489名、学内419名）の利用者に大規模計算サービスを提供している。一般共同研究として、本センター独自の「先端的計算科学研究プロジェクト」に8件を採択した。また、施設利用型共同研究として、文部科学省先端研究施設共用促進事業の援助による「先端的な大規模計算利用サービス」の公募を行い、我が国の産業振興のためスーパーコンピュータを民間企業に提供した。

(2) 共同利用・共同研究の活性化に向けた取組

「全国共同利用運営委員会」（学外委員17名、学内委員14名）をはじめ、「計算委員会」、「公募型プロジェクト審査委員会」を設けている。また、最先端の大規模計算機システムによる良質で安定したサービスを提供するため「HPC事業室」を組織し、センター教員と情報システム部職員が共同で業務にあたる体制を構築している。

(3) 共同利用・共同研究に関する情報提供や情報発信の取組

各種システムの利用方法に関する情報提供のための講習会を22回、先端的な計算機利用事例に関する情報交換の「先駆的計算に関するフォーラム」を4回、その他の最新動向に関するチュートリアルを2回開催した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

○男女共同参画の推進

「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業

科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業による「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、本学の人員管理方式であるポイント制を活用して女性採用枠を設定した上で、女性限定の国際公募を行い、採用候補者と部局の男女共同参画の構想とを併せて評価する競争方式で審査を実施した。平成22年度は132名の応募者の中から特に優れた6名の研究者を採用した。

○「国際法務室」の設置

外国人研究者の積極的な受入れや国際的な産学官連携の活発化に伴い増加することが予想される、外国の政府機関・企業等との契約・協定の締結や外国人教員の雇用に関する支援等を行う組織について検討を進め、平成23年度から「国際法務室」を設置することを決定し、専門的知識を有する職員を配置することとした。

○財務格付けの受審（更新）

財務状況や自立的な経営改善に対する姿勢を社会に向けて積極的に発信することを目的に、株式会社日本格付研究所による財務格付け（更新）の審査を受け、平成20年度と

同様に最高位の格付け「AAA」（見通し：安定的）を平成23年3月に取得した。

○安全保障輸出管理に関する取組

海外の大学・企業との共同研究に伴う海外への研究資機材の持ち出しや外国人研究者・留学生への先端技術情報等の提供がなされる場合の手続き等に関して、知的財産本部を中心に安全保障輸出管理に関する規程、要項、組織管理体制を定めた。また、「安全保障輸出管理手続説明会」を各地区で開催し、教職員に対する周知徹底を図った。

○「東日本大震災支援対策室」の設置

東日本大震災による被災地・被災者に対して必要な支援を迅速かつ的確に行うため、「東日本大震災支援対策室」を設置し、情報の収集・共有、連携・調整を図ることとした。また、教員（医療関係者、地震・津波、原子力関係）を現地に派遣するとともに、被災地出身者の学生に経済支援等を行うなど、大学として可能な支援を実施した。

本学においては、福岡県及び近県において「地震」、「火災」、「風水害」その他大規模災害が発生した場合に、被害を未然に防止、または、最小限に抑えるために「災害対策マニュアル」等を作成しており、本方針に基づいて全学及び地区単位での職員の防災意識の向上を図っている。

○「九州大学病院別府先進医療センター」の組織再編

本学独自の「5年目評価・10年以内組織見直し」制度による評価結果に基づき、これまで生体防御医学研究所の附属施設であった別府先進医療センターを研究所組織から切り離し、九州大学病院別府病院とすることとした。これに伴い、研究所所属教員7名を九州大学病院に配置することとしたほか、地域（大分県）に不足している脊椎を主な診療内容とする整形外科を新たに設置するなど、地域の医療ニーズや経営改善に資するための組織編成を行うこととした。

○「図書館専門職」制度等の検討

大学図書館に求められる多様なニーズに対応し、高度な図書館サービスを持続的に提供していくための図書館職員の在り方等の検討を進め、「図書館職員専門職制度（素案）」を策定した。

また、大学図書館職員の新たな専門性の確立・養成という課題への対応として、大学院統合新領域学府に平成23年度に開設される「ライブラリーサイエンス専攻」の教育に、現職の図書館専門員が従事するための体制整備や図書館職員が勤務しながら修学できる新たな人事制度の整備を行った。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての諸活動を支える組織運営体制を強化する。 ○世界的研究・教育拠点としての諸活動を促進するために、優れた人材の確保と教職員の資質向上を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【55】 総長のリーダーシップの下、法人本部と部局との連携機能を強化し、大学全体として部局における将来構想実現を促進する。	【55】 各種会議及び双方向型の懇談会等を随時開催し、法人本部と部局との情報共有・連携を強化する。	Ⅲ	
【56】 自己点検・評価等による現状分析を踏まえ、社会や学問の変化に柔軟に対応した組織を編成する。	【56】 社会や学問の変化及び組織評価結果等に応じた教育研究組織を編成する。	Ⅳ	
【57】 優れた人材確保のために、戦略的人事制度を整備する。	【57-1】 教員について、従来の人事制度の有効性の検証及びそれに基づく既存の制度の統廃合を含めた多様な雇用形態を検討する。	Ⅲ	
	【57-2】 事務職員及び技術職員について、各職位に求められる経験や能力のレベル・育成方法を分析する。また、有能で意欲ある職員を確保するため、現行の人事（採用）制度について検証する。	Ⅲ	
【58】 組織運営の改善に資する知識・能力を向上させるための研修プログラムを検証し、実施する。	【58】 研修によりどのような能力向上を図るかを体系的に分析した上で、現行の研修体系を検証し、新たな研修体系の検討を行う。	Ⅲ	
【59】 教員業績評価制度及び事務系職員業績等評価制度の改善・整備を継続的に行うとともに、評価活動及び評価結果を活用する。	【59】 平成23年度に実施する教員業績評価に向け、各部局の状況に応じた教員業績評価制度の整備充実を図る。事務系職員業績評価については、これまでの評価の実施状況・意見等を分析し、評価制度について改善点及び見直しが必要な点の有無を検証するとともに、研修により評価者の育成を図る。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	○事務組織の再編、業務の一括処理、事務処理の情報化等により、事務の効率化、合理化を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【60】 伊都新キャンパスへの移転の進捗状況に合わせて、全学的な事務体制の見直しを行い、効率的・効果的な業務遂行ができる事務体制の再構築を行う。	【60】 伊都新キャンパスへの移転が完了した時点における目指すべき事務体制の姿を見据えながら、人事、業務、組織の在り方を総合的に検討し、事務局機能の移行を含め必要な見直しを行う。	III	
【61】 業務を継続的に見直し、共通業務の一括処理、効果的な外部委託、事務の情報化、事務のワンストップサービス化、契約業務の適正化を推進する。	【61】 全学的な業務改善の取組を通じて、共通業務の一括処理、外部委託、情報技術の活用、契約業務の適正化等を推進し、業務の削減及び効率化を図る。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

○戦略的・効果的な資源配分、機動的な組織編成

(1) 「大学改革活性化制度」の検討

大学を取り巻く様々な環境（政策、財政状況等）に左右されることなく継続的に大学改革を進めるためのスキームとして、部局配置教員ポイントの一定割合を原資として大学の将来構想（中期目標・中期計画等）に合致した部局の組織改革計画を募り審査の上、再配分する制度（「大学改革活性化制度」）について検討を進めた。

(2) 「主幹教授」制度

大型の競争的資金制度の研究代表者等で、かつ専門分野の業績が極めて顕著であり、本学の研究活動の推進に中核的な役割を果たすことが期待される者に対し、給与面での優遇、研究センターの設置、外国人研究者の雇用経費（年間最大2,000万円）等を措置する「主幹教授」の制度により、平成22年度は6名の教員を選出した。

(3) 「九州大学病院別府先進医療センター」の組織再編

本学独自の「5年目評価・10年以内組織見直し」制度による評価結果に基づき、これまで生体防御医学研究所の附属施設であった別府先進医療センターを研究所組織から切り離し、九州大学病院別府病院とすることとした。これに伴い、研究所所属教員7名を九州大学病院に配置することとしたほか、地域（大分県）に不足している脊椎を主な診療内容とする整形外科を新たに設置するなど、地域の医療ニーズや経営改善に資するための組織編成を行うこととした。

○柔軟な人事制度、人員・人件費管理

雇用期間、給与等の特例措置

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI プログラム）」を受けて設置した「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」で招へいする研究者については、世界トップレベルの研究者にふさわしい給与水準で、プロジェクト終了まで雇用を可能とするべく就業に関する特例を定めた。

○新たな業務への対応

(1) 「国際法務室」の設置

外国人研究者の積極的な受入れや国際的な産学官連携の活発化に伴い増加することが予想される、外国の政府機関・企業等との契約・協定の締結や外国人教員の雇用に関する支援等を行う組織について検討を進め、平成23年度から「国際法務室」を設置することを決定し、専門的知識を有する職員を配置することとした。

(2) 「図書館専門職」制度等の検討

大学図書館に求められる多様なニーズに対応し、高度な図書館サービスを持続的に提供していくための図書館職員の在り方等の検討を進め、「図書館職員専門職制度（素案）」を策定した。

また、大学図書館職員の新たな専門性の確立・養成という課題への対応として、大学院統合新領域学府に平成23年度に開設される「ライブラリーサイエンス専攻」の教育に、現職の図書館専門員が従事するための体制整備や図書館職員が勤務しながら修学できる新たな人事制度の整備を行った。

○経理業務の効率化の推進

入学検定料の支払方法について、平成22年7月からWEBサービスを利用したクレジットカード決済、コンビニエンスストア決済を導入することにより、国内及び海外からの入学志願者の利便性向上及び事務の効率化を推進した。

○男女共同参画の推進

(1) 「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業

科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業による「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、本学の人員管理方式であるポイント制を活用して女性採用枠を設定した上で、女性限定の国際公募を行い、採用候補者と部局の男女共同参画の構想とを併せて評価する競争方式で審査を実施した。平成22年度は132名の応募者の中から特に優れた6名の研究者を採用した。

(2) 「九州大学病院きらめきプロジェクト」事業

これまで文部科学省の事業として行ってきた「女性医療人きらめきプロジェクト」を、事業終了後の平成22年度からは、育児や介護をかかえた女性の医師・歯科医師だけでなく、広くさまざまな事情で常勤職の継続が困難な医師・歯科医師にも支援を広げ、九州大学病院独自の「九州大学病院きらめきプロジェクト」として継続し、ライフステージに応じた就業、研究の継続支援や復帰前の再教育等による復職支援等を行っている。

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	○自立的な大学運営を行うために、外部資金等の自己収入を確保する。
----------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【62】 外部資金等の自己収入の獲得に向けた取組を強化するとともに、これらの取組を促すため、学内資源の戦略的・効果的な配分を行う。	【62】 外部資金の獲得増に向けた情報収集・分析・発信及び意見交換会、学内説明会等を実施するとともに、研究戦略企画室を中心に外部資金獲得のための支援策を策定、実施する。 また、外部資金等の獲得に向けた取組に対して重点配分を行うなど、学内予算配分方法の見直しを行う。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 経費の抑制に関する目標

②-1 人件費の削減

中期 目標	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【63】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【63】 平成17年度の人件費予算相当額について5%の削減を行う。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 経費の抑制に関する目標

②-2 人件費以外の経費の削減

中期
目標

○コスト意識を徹底し、管理的経費を抑制する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【64】 管理的経費の実績を公表することにより、教職員・学生のコスト意識を高め、管理的経費を抑制する。	【64】 管理的経費実績の公表により経費抑制のための意識啓発を行うとともに、管理的経費抑制方法及びコスト管理体制の見直しを行う。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期
目標

○資産を効率的・効果的に活用する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【65】 土地・建物や学内資金等の資産に関する情報を一元的に管理し、資産を効率的・効果的に活用する。	【65】 土地・建物については、移転スケジュールを視野に入れつつ、効果的・効率的な活用を図るため、空地・空き建物の需要調査を行う。 資金運用については、運用体制の見直しを行うとともに、学内資金の収支を分析するなど、運用益を高めるための運用方法を策定する。	III	
		ウェイト小計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

○外部資金等の自己収入の増加に向けた取組

競争的研究資金の獲得に向けた取組

研究戦略企画室を中心に、科学研究費補助金や大型研究プロジェクト獲得に向けた政府等の施策に関する情報収集・分析等を行い、対応策を策定するなど、競争的研究資金の獲得に向けた取組を継続的に実施した。

科学研究費補助金については、応募にあたってのポイント等について説明会を実施した。説明会の内容は、遠隔講義システムを利用して6地区のキャンパスにも同時配信することで、教員の参加が容易となるよう工夫した。また、大学改革推進のためのインセンティブ経費である「大学改革推進経費」において、科学研究費補助金の応募状況や獲得状況等を指標として学内予算の傾斜配分を行うなど、競争的研究資金獲得の向上を図った。(科学研究費補助金採択率：対前年度比4%増)

○経費の節減のための取組

(1) 複写機の契約方法の見直し

大学全体の複写機に係る契約を集約し一括して契約するとともに、複数年契約(6年)へと変更した。また、学内の複写機の稼働状況の把握・分析を行った上で契約業者が改善方法の提案までを行うことを契約書に明記するなど、専門家のノウハウを活かしたコスト削減・業務の効率化等の体制を構築した。こうした取組により、平成27年度までの6年間で約2億5,000万円の節減が見込まれる。

(2) 「全学基本メール」を活用した旅費等の支払い通知

大学の全ての構成員に安定したメール環境を提供することを目的とした「全学基本メール」を活用した旅費・謝金等の支払通知のメール化の対象を、研究補助業務を行う大学院生等にまで拡大した。その結果、用紙等に係る管理的経費の削減を実現した。(年間約200万円、導入開始時の平成21年度からの合計約600万円)

(3) 全学ソフトウェアのキャンパスライセンス契約等による経費節減

平成18年度から実施している全学ソフトウェアのライセンス一括購入やキャンパスライセンス契約等を引き続き実施し、平成22年度においても約6億円の経費節減効果が得られた。

(4) 「全学共通ICカード」の取組

学生へのサービス向上と業務の効率化・高度化等を目的として学生証や教職員証に導入している「全学共通ICカード」に本学システム LSI 研究センターが独自に開発した「MIID システム」を活用することで、開発を外部で委託した場合と比べ大幅な経費節減を可能としている。

○附属病院の取組

(1) 経営管理指標の確立

病床稼働率・在院日数等、経年比較できるデータを経営管理指標として確立し、全診療科を対象とした病院長によるヒアリングの際の指標として活用した。

(2) 適切な費用配分計画の作成

第2期中期目標・中期計画の年度毎の収支見込を作成し、各年度の必要経費の推計を行い、適切な費用配分を計画するとともに、経営状況に関する情報として各診療科等へ周知することにより経営改善に向けた意志統一を図った。

(3) 増収・経費節減方策の検討

病院経営改革委員会及び外部委員を含む病院経営協議会を開催し、増収・節減方策として、インセンティブ経費の評価指標の見直しを行った。また、新たに後発医薬品14品目を採用することを決定した。

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標

中期目標 ○世界的研究・教育拠点としての九州大学における諸活動の質保証と改善に資する点検・評価活動を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【66】 質保証の観点から大学活動の実態を示すデータを効率的に収集・分析する機能を強化する。	【66】 大学活動の実態を示すデータ・資料を精査し、効果的な収集・分析の仕組みについて検討する。	III	
【67】 点検・評価を通じて、教育研究活動の改善を効果的に促進し、その実施に寄与する体制を構築する。	【67】 第1期中期目標期間の評価結果を分析して、自己点検・評価や評価結果を改善に反映させる上での課題等を整理するとともに、課題解決のための方策を策定する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 ○世界的研究・教育拠点としての九州大学の諸活動に関する正確な情報を国内外に公開・発信する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【68】 大学の教育研究活動の状況や自己点検・評価に関する情報を、恒常的かつ継続的に国内外に公開・発信する。	【68】 教育研究活動の状況を示す情報を収集し、積極的に学内外に発信する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項**○自己点検・評価に関する取組****(1) 第2期中期目標期間に行う評価の基本方針等の策定**

国立大学法人評価委員会や各種認証評価機関における第2期の評価方針、また、本学における第1期での実績を基に、第2期における学内での自己点検・評価に関する基本方針を策定し、取組を推進することとした。

本方針では、(1) 自己点検・評価の着実な実施、(2) 業務負担の軽減、(3) 次年度計画等への反映、(4) 評価情報の公開促進 を基本項目として、評価体制や方法等の見直しを行った。

特に、データベース(下記(2))を活用した年度途中の年度計画の進捗確認をはじめ、中期計画のうち特に重要な項目については、ファクトブック(下記(3))の根拠データを用い、定期的に大学評価専門委員会での審議を行う等、評価結果を計画策定に反映させる改善サイクルの定着を図っている。

(2) 「中期目標・中期計画進捗管理データベース」、「大学評価ウェアハウス」の開発・運用

学内で行う自己点検・評価をより効率的・効果的に行うためのWebデータベースシステム「中期目標・中期計画進捗管理データベース」及び「大学評価ウェアハウス」を開発・運用した。

① 「中期目標・中期計画進捗管理データベース」

従来の学内の関係部署間でのファイルのやり取りをなくし、中期計画・年度計画の進捗状況等を随時Web上で確認することができるとともに、報告書の作成や根拠資料の収集・保管から次年度計画の立案等の一連の評価業務を一元的にWebページ上で行うことができるシステムである。

② 「大学評価ウェアハウス」(旧称「大学評価ポータル」)

国立大学法人評価の現況調査表や機関別認証評価で求められる基礎的な資料・データを整理したリストに沿って、部局及び大学本部で保有するデータを随時蓄積・提供できる双方向型データベースであり、報告書の雛形まで出力できる評価業務支援システムである。

(3) 「九州大学ファクトブック」

大学評価情報室において、平成21年度データを基に、大学に関する各種データ・情報を包括的に示すことを目的とした「九州大学ファクトブック2009年度データ版」を作成した。ファクトブックは、過去5年間にわたる経年データを活用してその変化をグラフで可視化し、データから読み取れる特徴や課題を提示している。平成22

年度は、学内のニーズや自己点検・評価への活用等の観点から充実を図り、新たに就職率のデータを追加するなどの改訂を行った。収録されたデータについては、部局執行部との個別の意見交換を通じて内容の充実を図るとともに、大学評価専門委員会において「留学生数」や「教員構成」等のデータを取り上げて意見交換を行ったほか、中期計画の進捗状況の点検の際の参考データとして活用した。

(4) 財務格付けの受審(更新)

財務状況や自立的な経営改善に対する姿勢を社会に向けて積極的に発信することを目的に、株式会社日本格付研究所による財務格付け(更新)の審査を受け、平成20年度と同様に最高位の格付け「AAA」(見通し:安定的)を平成23年3月に取得した。

(5) 大学評価・IRに関する担当教職員間の連携・協力の取組

大学の枠を超えた連携・協力を通じて、IR・大学評価に関する知識・手法の共有・改善を図ることを目的として、全国の国公立大学のIR・大学評価担当者からなる「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を毎年度開催している。

同集会は、平成19年より4回開催しており、平成22年度には80機関から160名の教職員の参加があった。また、IR・大学評価人材の職能開発のための研修などを実施している。

○情報公開の促進に関する取組**(1) 「研究者情報」の公開**

教員の教育研究等の活動状況については、教員の自己点検・評価の一貫として本学独自のデータベースである「大学評価情報システム」に入力・蓄積され、その一部を「研究者情報」として大学ホームページ上で公開した。平成22年度の「大学評価情報システム」の入力・更新率は、全ての部局において95%を超え、「研究者情報」には月平均10万件を超える高いアクセス数を維持した。

(2) 教育情報の公開

学校教育法施行規則の改正を受けて、既に公開している学部・学府及び教員の教育活動等に関する基本的な情報を基に、教員組織、学生の入学・就職等の教育情報をより判りやすく大学ホームページ上に整理し、公開することとした。

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点にふさわしいキャンパス環境を計画的に整備する。 ○地球温暖化等の環境に配慮した取組を進めるとともに、施設設備の適切な維持管理と有効活用を推進する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【69】 伊都新キャンパスへの統合移転の第Ⅱステージ及び第Ⅲステージを、国の財政措置の状況を踏まえ、推進を図る。 なお、研究教育棟Ⅰ施設整備事業及び国際学生住宅等（生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舍Ⅰ）施設整備事業及び実験施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【69】 伊都キャンパスへの統合移転の第Ⅲステージにおける理学系施設及び農学系施設等の実施設計に向けた準備を着実に進める。 PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認業務）を適正かつ着実に実施する。	Ⅲ	
【70】 既存キャンパスにおける教育研究環境の整備を推進する。 なお、病院地区の総合研究棟改修（旧医学部基礎A棟）施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【70】 病院地区及び大橋地区フレームワークプランを策定する。 PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認作業）を適正かつ着実に実施する。	Ⅲ	
【71】 都市と大学をつなぐ場としてのキャンパス環境を充実させる。	【71】 学内タウン・オン・キャンパスの整備を推進するため、(財)九州大学学術研究都市推進機構と連携し、施設の誘致活動の促進等、都市と大学をつなぐ場としての役割の充実を図る。	Ⅲ	
【72】 エネルギーの効率的な利用と省資源化を強化する。	【72】 「九州大学の地球温暖化対策」実現に向けて、エネルギーの「可視化」等による省エネルギー対策を推進する。	Ⅲ	
【73】 施設設備を適切に維持管理し、効率的に運用する。	【73】 施設設備の劣化診断と維持保全計画を策定する。 また、スペース管理システムの運用による、施設利用状況調査を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

② 安全管理に関する目標

中期目標 ○全学的な環境安全衛生管理体制機能を強化し、学生・教職員の安全と健康を確保する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【74】 全学的な集中管理体制のもとで法令等を遵守し、各事業場において主体的、組織的に適正な安全衛生活動を実施する。	【74】 環境安全衛生推進室において、全学的な集中管理体制の構築を図るため、組織のあり方について調査を実施する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ○法令遵守の徹底に向けた取組を実施するとともに、情報セキュリティ対策に取り組む。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【75】 学生・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図るために、法令遵守に係る周知や研修等を行う。	【75】 法令遵守に係る各部署・部局における周知・研修活動と各種委員会等における防止対策や事案への対応状況等を調査点検し集約する。	III	
【76】 情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るために、認証基盤の充実、情報セキュリティ・ポリシーの見直し、学内構成員への講習会等を行う。	【76】 情報セキュリティ管理システム（I SMS）の具体化プランとして、学内構成員への情報セキュリティ講習会の実施、外国語による情報セキュリティの情報提供等を実施する。また、情報セキュリティポリシー第2版を策定する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

④ 広報・百周年記念事業に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての九州大学への理解と支援を高めるために、関連情報を広く国内外に発信する。 ○世界的研究・教育拠点としての飛躍的發展のために、百周年記念事業を積極的に展開する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【77】 大学の関連情報を広く国内外に発信するために、学内外の情報収集や発信等を効果的に遂行する体制や手法を強化する。	【77】 広報誌やプレスリリース等により、大学の活動等を学内外に幅広く速やかに発信するとともに、大学のウェブ・サイトを、利用者にとって利便性の高いものとするために邦文及び外国語ページのリニューアルを行う。	III	
【78】 百周年記念事業として、教育研究環境の整備充実等の事業を企画・実施する。	【78】 百周年に向けて募金活動を推進するとともに、百周年記念事業を具体化し、百周年記念行事の実施体制を構築する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) キャンパス整備・その他業務運営の重要目標に関する特記事項

○施設設備の整備に関する取組

(1) 「つなぐ場」としてのキャンパス環境整備

伊都新キャンパス整備を周辺まちづくりに活かすための協議の場である「タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議」を5回にわたり開催した。会議では「学生・留学生部会」、「情報発信部会」、「文化交流部会」、「交通部会」の部会を設置し、地域の祭への学生・留学生の参加や学生による地域住民へのインタビューの実施等のテーマについて地域住民、学生・教職員、行政関係者等が自由に意見交換を行った。

(2) 都市景観と調和したキャンパス周辺まちづくり

伊都キャンパスに隣接する元岡地区では、大学との一体的なまちづくりとして土地区画整理事業が進められており、元岡地区がタウン・オン・キャンパスとして相応しいまちとなるよう、地域住民、福岡市と協議を重ねた結果、平成22年度には、景観保全・調和の下に事業を進めるための建物の配置や色彩などに工夫を求める「都市景観形成地区」の指定を、福岡市から受けることとなった。

(3) 省エネルギー対策に関する取組

①エコモニターの整備

「九州大学の地球温暖化対策」の推進に向けたエネルギーの「可視化」による省エネルギー対策の一環として、筑紫地区、大橋地区及び伊都地区（工学系研究教育棟）にエコモニターを設置した。エコモニターの設置によりネットワーク上でエネルギー（電気、ガス、上水、CO2）の使用状況及び節減効果をリアルタイムで表示することで省エネに対する意識の向上を図った。

②「省エネパトロール」の実施

省エネルギー対策の一環として「省エネパンフレット」を作成し全学に配布するとともに、パンフレットのチェック項目に沿って全部局を対象とした「省エネパトロール」（環境安全衛生推進室及び施設系職員で構成）を実施し、学内委員会で結果を報告するなど、省エネに関する意識啓発に取り組んだ。

③省エネルギー型機器の導入

自然エネルギーの活用に向けて太陽光発電設備を設置したほか、低炭素社会の実現に向けた次世代エネルギーの実証施設として、九州大学応用力学研究所の開発による「風レンズ型風力発電設備」を伊都キャンパスに設置した。また、新たな設備を整備する際には、エネルギー効率の良い機器を導入するなど、キャンパスの省エネルギー化に向けた取組を推進した。

(4) 「博多駅オフィス」の開設

本学が行う情報の収集・発信、企業等との連携、同窓生との交流を通じ、本学の教育研究の進展及び産学官連携の推進等を図るとともに、学生の学習を支援する立場から「博多駅オフィス」を開設した。同フロアでは、九州の交通拠点である博多駅という立地条件を活かし、九州大学ビジネス・スクールが開講する講義等を行うこととしている。

○法令遵守に関する取組

(1) 個人情報保護に関する取組

大学で保有する個人情報の管理・取扱い等について、学外の専門家を講師に加えて、教職員対象の研修会を実施した。

(2) 情報セキュリティに関する取組

留学生対象のオリエンテーションにおいて、情報セキュリティ対策、特にファイル交換ソフトの使用禁止等に関する英語による情報の周知を行った。また、学内の通知文書やWebサイトにより、留学生及び外国人研究者への英語・中国語・韓国語による情報提供と注意喚起を行った。

(3) 安全保障輸出管理に関する取組

海外の大学・企業との共同研究に伴う海外への研究資機材の持ち出しや外国人研究者・留学生への先端技術情報等の提供がなされる場合の手続き等に関して、知的財産本部を中心に安全保障輸出管理に関する規程、要項、組織管理体制を定めた。また、「安全保障輸出管理手続説明会」を各地区で開催し、教職員に対する周知徹底を図った。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 108億円	1 短期借入金の限度額 108億円	○借り入れなし。
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡）を譲渡する。 ②農学部附属福岡演習林の土地の一部（福岡県糟屋郡篠栗町大字津波黒394-1 面積398.05㎡）を譲渡する。 ③箱崎団地の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか面積221.10㎡）を譲渡する。 ④菅松地区の土地（福岡県福岡市東区菅松3丁目3575番13 面積2,483.06㎡）を譲渡する。 ⑤農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積9,696.50㎡）を譲渡する。 ⑥馬出地区の土地の一部（福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号面積2,505.94㎡）を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部（北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡）を譲渡する。 ②農学部附属福岡演習林の土地の一部（福岡県糟屋郡篠栗町大字津波黒394-1 面積398.05㎡）を譲渡する。 ③箱崎団地の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか面積221.10㎡）を譲渡する。 ④菅松地区の土地（福岡県福岡市東区菅松3丁目3575番13 面積2,483.06㎡）を譲渡する。	1 譲渡 ①農学部附属福岡演習林の土地の一部（福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1008-1 面積398.09㎡）を譲渡した。

<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①九州大学病院「基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。</p>	<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。</p>	<p>2 担保</p> <p>①「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供した。</p>
---	---	---

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○取崩額 2, 097 百万円 教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当した。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
<p>馬出団地</p> <p>総合研究棟改修 (医学系)</p> <p>九州大学病院 基幹・環境整備 (支障建物撤去等)</p> <p>小規模改修</p> <p>伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI)</p> <p>伊都団地 生活支援施設ウエスト II、学生寄宿舎 I</p>	<p>総額</p> <p>14, 265</p> <p>(12, 785)</p> <p>長期借入金</p> <p>(658)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(822)</p>	<p>施設整備費補助金</p> <p>長期借入金</p> <p>(658)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(822)</p>	<p>馬出団地</p> <p>総合研究棟改修 (医学系)</p> <p>九州大学病院 基幹・環境整備 (支障建物撤去等)</p> <p>小規模改修</p> <p>伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI)</p> <p>伊都団地</p>	<p>総額</p> <p>7, 338</p> <p>(6, 543)</p> <p>長期借入金</p> <p>(658)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(137)</p>	<p>施設整備費補助金</p> <p>長期借入金</p> <p>(658)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(137)</p>	<p>馬出団地</p> <p>総合研究棟改修 (医学系)</p> <p>九州大学病院 基幹・環境整備 (支障建物撤去等)</p> <p>小規模改修</p> <p>伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI)</p> <p>伊都団地</p>	<p>総額</p> <p>8, 288</p> <p>(6, 586)</p> <p>長期借入金</p> <p>(595)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(1, 107)</p>	<p>施設整備費補助金</p> <p>長期借入金</p> <p>(595)</p> <p>国立大学財務・経営センター施設費交付金</p> <p>(1, 107)</p>

<p>施設整備等事業 (PFI)</p> <p>伊都団地 実験施設等施設 整備事業 (PFI)</p> <p>馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A 棟) 施設整備等 事業 (PFI)</p> <p>九州大学病院 手術支援器械統合シ ステム</p> <p>伊都団地 九州大学移転用地</p>			<p>生活支援施設ウエ ストII、学生寄宿舎I 施設整備等事業 (PFI)</p> <p>伊都団地 実験施設等施設整 備事業 (PFI)</p> <p>馬出団地 総合研究棟改修 (旧 医学部基礎A 棟) 施 設整備等事業 (PFI)</p> <p>病院特別医療機械整備 費 手術支援器械統合シ ステム</p> <p>伊都団地 九州大学移転用地</p> <p>伊都団地 先端研究施設</p>			<p>生活支援施設ウエ ストII、学生寄宿舎I 施設整備等事業 (PFI)</p> <p>伊都団地 実験施設等施設整備 事業 (PFI)</p> <p>馬出団地 総合研究棟改修 (旧 医学部基礎A 棟) 施 設整備等事業 (PFI)</p> <p>病院特別医療機械整備 費 手術支援器械統合シ ステム</p> <p>伊都団地 九州大学移転用地</p> <p>伊都団地 先端研究施設</p> <p>災害復旧事業</p>		
---	--	--	--	--	--	--	--	--

(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度と同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

○ 計画の実施状況等

〔各内容ごとの実施状況〕

- ・馬出団地 総合研究棟改修 (医学系) 計画に基づき実施済み
- ・九州大学病院 基幹・環境整備 (支障建物撤去等) 計画に基づき実施済み
- ・小規模改修 計画に基づき実施済み
- ・伊都団地 研究教育棟 I 施設整備事業 (PFI 事業) 計画に基づき実施済み
- ・伊都団地 生活支援施設ウエストII、学生寄宿舍 I 施設整備等事業 (PFI 事業) 計画に基づき実施済み
- ・伊都団地 実験施設等施設整備事業 (PFI 事業) 計画に基づき実施済み

〔計画と実績の差異の主な理由〕

- ・施設整備に係る計画の変更に伴う増及び契約努力による減

- ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎 A 棟) 施設整備等事業 (PFI) 計画に基づき実施済み
- ・病院特別医療機械整備費 手術支援器械統合システム 計画に基づき実施済み
- ・伊都団地 九州大学移転用地 計画を一部変更し実施済み
- ・伊都団地 先端研究施設 計画に基づき実施済み
- ・災害復旧事業 計画を変更し実施済み

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P8～P10 参照

○別表 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	收容定員	收容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100 (%)
学部			
文学部人文学科	640	721	112.7
教育学部	200	222	111.0
法学部	800	897	112.1
経済学部経済・経営学科	620	678	109.4
経済学部経済工学科	380	436	114.7
理学部物理学科	236	281	119.1
理学部化学科	268	308	114.9
理学部地球惑星科学科	192	207	107.8
理学部数学科	226	254	112.4
理学部生物学科	196	228	116.3
医学部医学科	615	641	104.2
医学部生命科学科	48	59	122.9
医学部保健学科	548	595	108.6
歯学部歯学科	350	365	104.3
薬学部創薬科学科	200	220	110.0
薬学部臨床薬学科	150	160	106.7
薬学部総合薬学科 (H18.4～募集停止)	—	2	—
工学部建築学科	240	267	111.3
工学部電気情報工学科	632	719	113.8
工学部物質科学工学科	672	750	111.6
工学部地球環境工学科	600	639	106.5
工学部エネルギー科学科	396	430	108.6
工学部機械航空工学科	676	771	114.1
芸術工学部環境設計学科	152	171	112.5
芸術工学部工業設計学科	192	213	110.9
芸術工学部画像設計学科	152	170	111.8
芸術工学部音響設計学科	152	172	113.2
芸術工学部芸術情報設計学科	160	173	108.1
農学部生物資源環境学科	916	1,003	109.5
学士課程計	10,609	11,752	110.8
修士課程			
人文科学府人文基礎専攻	32	14	43.8
人文科学府歴史空間論専攻	40	31	77.5
人文科学府言語・文学専攻	40	35	87.5
比較社会文化学府日本社会文化専攻	48	74	154.2
比較社会文化学府国際社会文化専攻	52	41	78.8
人間環境学府都市共生デザイン専攻	40	45	112.5
人間環境学府人間共生システム専攻	22	17	77.3
人間環境学府行動システム専攻	34	41	120.6
人間環境学府教育システム専攻	38	52	136.8
人間環境学府空間システム専攻	56	80	142.9
法学府法政理論専攻	72	23	31.9
法学府基礎法学専攻(H22.4～募集停止)	12	3	25.0
法学府公法・社会法学専攻(H22.4～募集停止)	10	11	110.0
法学府民刑事法学専攻(H22.4～募集停止)	15	9	60.0
法学府国際関係法学専攻(H22.4～募集停止)	6	42	700.0
法学府政治学専攻 (H22.4～募集停止)	7	23	328.6
経済学府経済工学専攻	40	34	85.0
経済学府経済システム専攻	54	47	87.0
理学府物理学専攻	82	81	98.8

学部の学科、研究科の専攻等名	收容定員	收容数	定員充足率
理学府化学専攻	124	122	98.4
理学府地球惑星科学専攻	82	77	93.9
理学府基礎粒子系科学専攻(H20.4～募集停止)	—	3	—
理学府凝縮系科学専攻(H20.4～募集停止)	—	1	—
理学府生物科学専攻(H20.4～募集停止)	—	1	—
数理学府数理学専攻	108	124	114.8
医学系学府医科学専攻	40	33	82.5
医学系学府保健学専攻	40	48	120.0
薬学府創薬科学専攻	55	60	109.1
薬学府医療薬科学専攻(H22.4～募集停止)	30	32	106.7
薬学府創薬科学専攻(H22.4～募集停止)	25	36	144.0
工学府物質創造工学専攻	42	90	214.3
工学府物質プロセス工学専攻	38	71	186.8
工学府材料物性工学専攻	38	78	205.3
工学府化学システム工学専攻	42	78	185.7
工学府建設システム工学専攻	34	49	144.1
工学府都市環境システム工学専攻	38	57	150.0
工学府海洋システム工学専攻	34	47	138.2
工学府地球資源システム工学専攻	34	49	144.1
工学府エネルギー量子工学専攻	50	60	120.0
工学府機械工学専攻(H22.4～新設)	62	67	108.1
工学府水素エネルギーシステム工学専攻(H22.4～新設)	30	30	100.0
工学府機械科学専攻(H22.4～募集停止)	37	53	143.2
工学府知能機械システム工学専攻(H22.4～募集停止)	27	45	166.7
工学府航空宇宙工学専攻	52	69	132.7
芸術工学府芸術工学専攻	184	245	133.2
芸術工学府デザインストラテジー専攻	56	95	169.6
システム情報科学府情報学専攻	80	89	111.3
システム情報科学府情報知能工学専攻	90	110	122.2
システム情報科学府電気電子工学専攻	110	157	142.7
システム情報科学府情報理学専攻 (H21.4～募集停止)	—	1	—
システム情報科学府知能システム工学専攻 (H21.4～募集停止)	—	6	—
システム情報科学府情報工学専攻 (H21.4～募集停止)	—	1	—
システム情報科学府電気電子システム工学専攻 (H21.4～募集停止)	—	1	—
システム情報科学府電子デバイス工学専攻 (H21.4～募集停止)	—	2	—
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	74	125	168.9
総合理工学府物質理工学専攻	74	122	164.9
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	68	75	110.3
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	52	70	134.6
総合理工学府大気海洋環境システム工学専攻	60	52	86.7
生物資源環境科学府生物資源生物学専攻(H22.4～新設)	50	47	94.0
生物資源環境科学府環境農学専攻(H22.4～新設)	75	58	77.3
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	13	23	176.9
生物資源環境科学府生命機能科学専攻(H22.4～新設)	106	88	83.0
生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻(H22.4～募集停止)	21	21	100.0
生物資源環境科学府植物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	27	29	107.4
生物資源環境科学府生物機能科学専攻(H22.4～募集停止)	22	54	245.5
生物資源環境科学府動物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	19	25	131.6
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻(H22.4～募集停止)	10	15	150.0
生物資源環境科学府生産環境科学専攻(H22.4～募集停止)	17	29	170.6
生物資源環境科学府森林資源科学専攻(H22.4～募集停止)	31	38	122.6
生物資源環境科学府遺伝子資源工学専攻(H22.4～募集停止)	14	31	221.4
統合新領域学府ユーザ一感性学専攻	60	79	131.7
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	42	48	114.3
修士課程計	3,117	3,819	122.5

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士(後期)課程			
人文科学府人文基礎専攻	24	20	83.3
人文科学府歴史空間論専攻	30	25	83.3
人文科学府言語・文学専攻	30	53	176.7
比較社会文化学府日本社会文化専攻	60	96	160.0
比較社会文化学府国際社会文化専攻	60	40	66.7
人間環境学府都市共生デザイン専攻	15	27	180.0
人間環境学府人間共生システム専攻	27	53	196.3
人間環境学府行動システム専攻	30	42	140.0
人間環境学府教育システム専攻	27	33	122.2
人間環境学府空間システム専攻	21	18	85.7
人間環境学府発達・社会システム専攻(H17.4～募集停止)	—	1	—
法学府法政理論専攻(H22.4～新設)	17	7	41.2
法学府基礎法学専攻(H22.4～募集停止)	12	6	50.0
法学府公法・社会法学専攻(H22.4～募集停止)	10	8	80.0
法学府民刑事法学専攻(H22.4～募集停止)	14	9	64.3
法学府国際関係法学専攻(H22.4～募集停止)	8	13	162.5
法学府政治学専攻(H22.4～募集停止)	6	6	100.0
経済学府経済工学専攻	30	21	70.0
経済学府経済システム専攻	42	40	95.2
理学府物理学専攻	42	24	57.1
理学府化学専攻	57	42	73.7
理学府基礎粒子系科学専攻(H20.4～募集停止)	—	1	—
理学府分子科学専攻(H20.4～募集停止)	—	4	—
理学府凝縮系科学専攻(H20.4～募集停止)	—	3	—
理学府地球惑星科学専攻	42	27	64.3
理学府生物科学専攻(H20.4～募集停止)	—	7	—
数理学府数理学専攻	66	49	74.2
医学系学府保健学専攻	20	22	110.0
薬学府医療薬科学専攻	42	47	111.9
薬学府創薬科学専攻	36	27	75.0
工学府物質創造工学専攻	30	40	133.3
工学府物質プロセス工学専攻	27	34	125.9
工学府材料物性工学専攻	23	25	108.7
工学府化学システム工学専攻	30	40	133.3
工学府建設システム工学専攻	24	27	112.5
工学府都市環境システム工学専攻	25	36	144.0
工学府海洋システム工学専攻	24	23	95.8
工学府地球資源システム工学専攻	24	35	145.8
工学府エネルギー量子工学専攻	36	29	80.6
工学府機械工学専攻(H22.4～新設)	19	16	84.2
工学府水素エネルギーシステム専攻(H22.4～新設)	9	9	100.0
工学府機械科学専攻(H22.4～募集停止)	32	33	103.1
工学府知能機械システム専攻(H22.4～募集停止)	26	36	138.5
工学府航空宇宙工学専攻	37	35	94.6
芸術学府芸術工学専攻	75	100	133.3
芸術学府デザイン・ストラテジー専攻	15	29	193.3
システム情報科学府情報学専攻	28	22	78.6
システム情報科学府情報知能工学専攻	30	20	66.7
システム情報科学府電気電子工学専攻	32	22	68.8

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
システム情報科学府情報理学専攻(H22.4～募集停止)	9	12	133.3
システム情報科学府知能システム学専攻(H22.4～募集停止)	12	11	91.7
システム情報科学府情報工学専攻(H22.4～募集停止)	13	22	169.2
システム情報科学府電気電子システム工学専攻(H22.4～募集停止)	9	9	100.0
システム情報科学府電子デバイス工学専攻(H22.4～募集停止)	8	11	137.5
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	45	46	102.2
総合理工学府物質理工学専攻	45	43	95.6
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	40	23	57.5
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	30	22	73.3
総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	36	19	52.8
生物資源環境科学府資源生物学専攻	19	15	78.9
生物資源環境科学府環境農学専攻	27	16	59.3
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	5	6	120.0
生物資源環境科学府生命機能科学専攻	12	5	41.7
生物資源環境科学府生物産業創成専攻	14	17	121.4
生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻(H22.4～募集停止)	20	15	75.0
生物資源環境科学府植物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	26	21	80.8
生物資源環境科学府生物機能科学専攻(H22.4～募集停止)	22	32	145.5
生物資源環境科学府動物資源科学専攻(H22.4～募集停止)	18	13	72.2
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻(H22.4～募集停止)	10	16	160.0
生物資源環境科学府生産環境科学専攻(H22.4～募集停止)	16	10	62.5
生物資源環境科学府森林資源科学専攻(H22.4～募集停止)	30	32	106.7
生物資源環境科学府遺伝子資源工学専攻(H22.4～募集停止)	12	20	166.7
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	14	16	114.3
計	1,806	1,834	101.6
芸術工学研究科	—	2	—
計	—	2	—
博士課程(医・歯)			
医学系学府医学専攻	321	352	109.7
医学系学府機能制御医学専攻(H20.4～募集停止)	21	32	152.4
医学系学府生殖発達医学専攻(H20.4～募集停止)	9	7	77.8
医学系学府病態医学専攻(H20.4～募集停止)	16	14	87.5
医学系学府臓器機能医学専攻(H20.4～募集停止)	31	83	267.7
医学系学府分子常態医学専攻(H20.4～募集停止)	20	7	35.0
医学系学府環境社会医学専攻(H20.4～募集停止)	10	9	90.0
歯学府歯学専攻	172	181	105.2
計	600	685	114.2
博士課程(5年一貫制)			
システム生命科学府システム生命科学専攻	222	228	102.7
計	222	228	102.7
博士課程 計	2,628	2,749	104.6
専門職学位課程			
人間環境学府実践臨床心理学専攻	60	60	100.0
法務学府実務法学専攻	280	249	88.9
経済学府産業マネジメント専攻	90	92	102.2
医学系学府医療経営・管理学専攻	40	44	110.0
専門職学位課程 計	470	445	94.7

○計画の実施状況等

学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の定員充足率は適正な数値となっている。

なお、課程別では、次のとおり定員充足が90%未満となっている。

・修士課程	14専攻
・博士(後期)課程	29専攻
・博士課程(医・歯)	3専攻
・専門職学位課程	1専攻

これらの専攻のうち、秋季入学者の状況は以下のとおり。

(修士課程)

・法学府法政理論専攻	37人(定員充足率	83.3%)
・経済学府経済工学専攻	8人("	100.5%)
・経済学府経済システム専攻	2人("	90.6%)
・生物資源環境科学府環境農学専攻	10人("	83.3%)
・生物資源環境科学府生命機能科学専攻	3人("	85.8%)

(博士課程)

・人文科学府人文基礎専攻	1人("	87.5%)
・人文科学府歴史空間論専攻	1人("	86.6%)
・比較社会文化学府国際社会文化専攻	5人("	75.0%)
・人間環境学府空間システム専攻	4人("	104.7%)
・法学府法政理論専攻	2人("	52.9%)
・経済学府経済工学専攻	5人("	86.6%)
・数理学府数理学専攻	3人("	78.7%)
・生物資源環境科学府資源生物科学専攻	6人("	110.5%)
・生物資源環境科学府環境農学専攻	5人("	77.7%)
・生物資源環境科学府生命機能科学専攻	2人("	58.3%)

○定員充足が90%未満である主な理由

1. 修士課程

主な理由として、専門分野の教員ポストが減少傾向にあり、将来の就職に不安を感じている学生が多いことや修了後の出口確保が困難であるため。

これらの専攻では、主に以下の施策により定員充足の向上に努めている。

- ・入試機会の複数化と募集時期の見直し
- ・進学説明会の実施、広報活動の充実
- ・幅広くより高度な専門的知識を習得できる体制を整備するための専攻改編
- ・奨学金制度の充実

2. 博士(後期)課程

主な理由として、博士後期課程進学後の学費及び生活費等経済的負担、さらには修了あるいは単位取得退職後の出口確保が困難なことがあげられる。

これらの専攻では、主に次の施策により、定員充足の向上に努めている。

- ・10月編入学制等の入試機会の複数化
- ・進学説明会の実施、広報活動の充実
- ・就職支援のためのFD実施
- ・民間企業、高校、高専への採用拡大などキャリアパスの多様化

3. 博士課程(医・歯)

組織変更(単一専攻科)により既に学生募集を停止したことによる。

4. 専門職学位課程

入学者数のうち半数以上が短縮修了予定者(2年で修了)であるため。